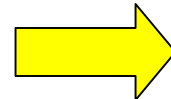
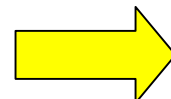
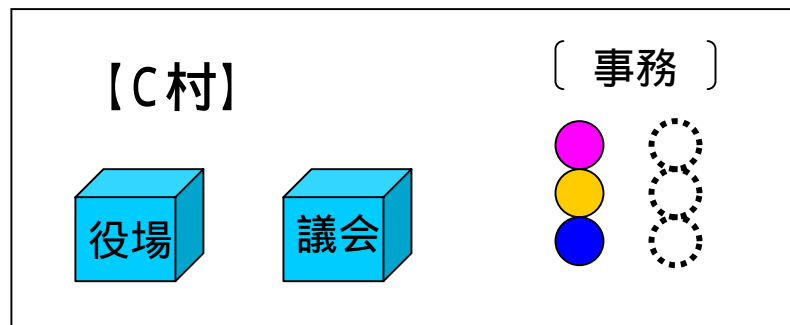
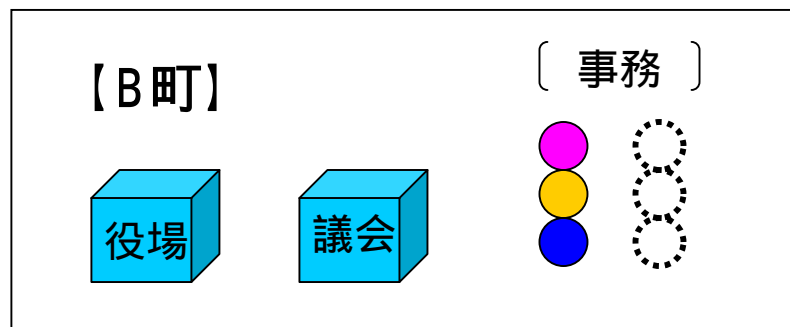
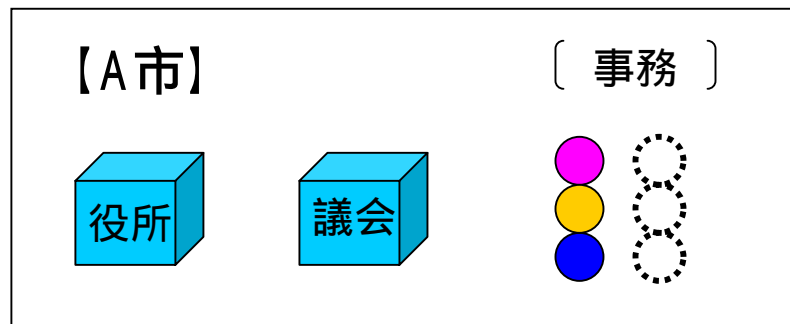


# 5. 広域行政のあり方

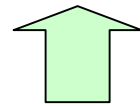
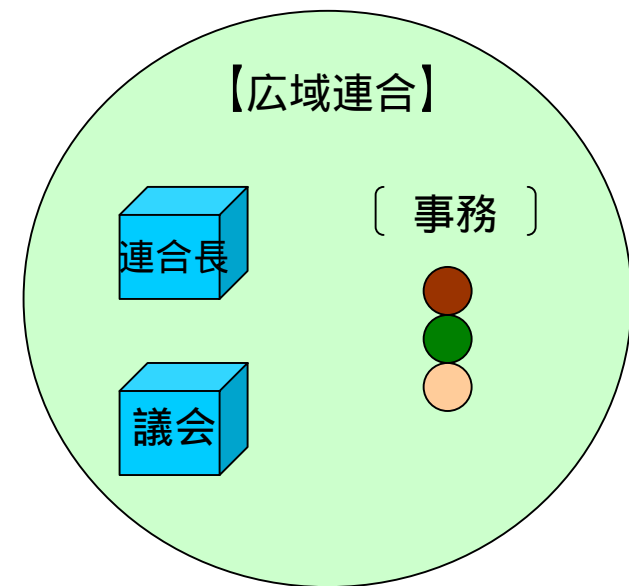
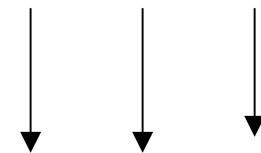
## (1) 広域行政の仕組み

### 1 広域連合



住民

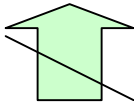
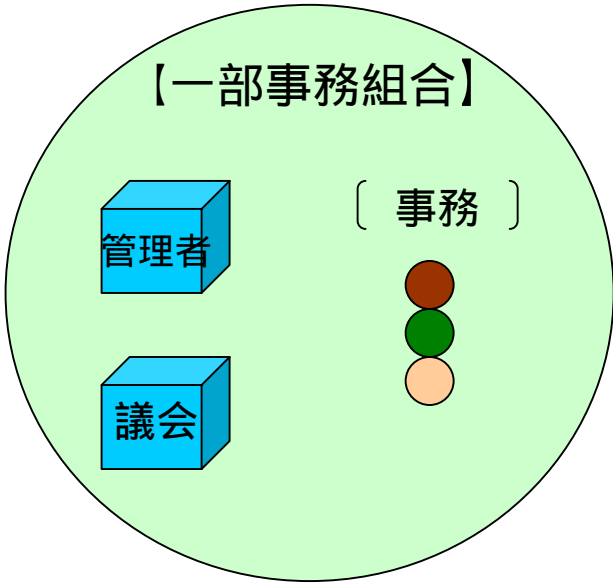
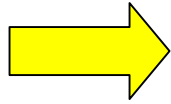
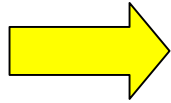
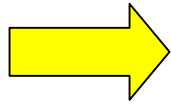
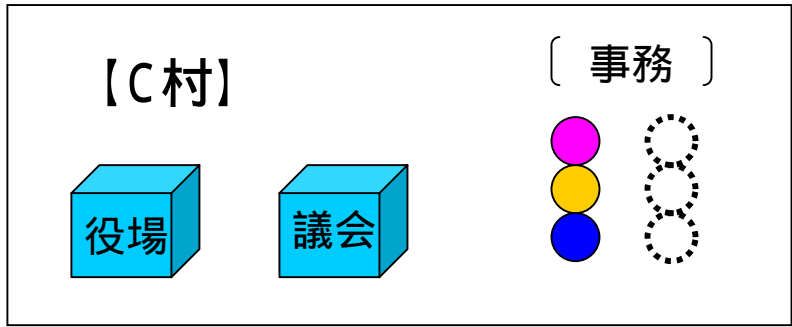
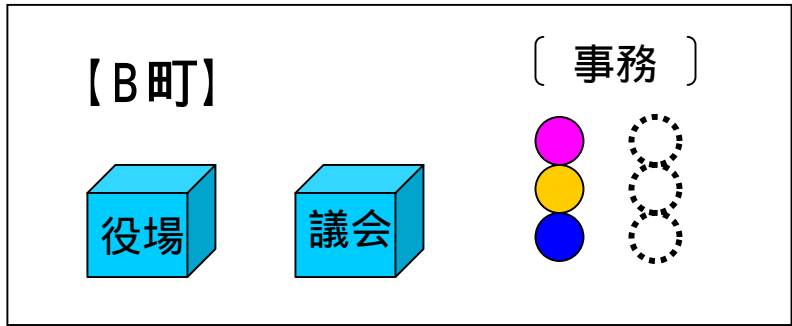
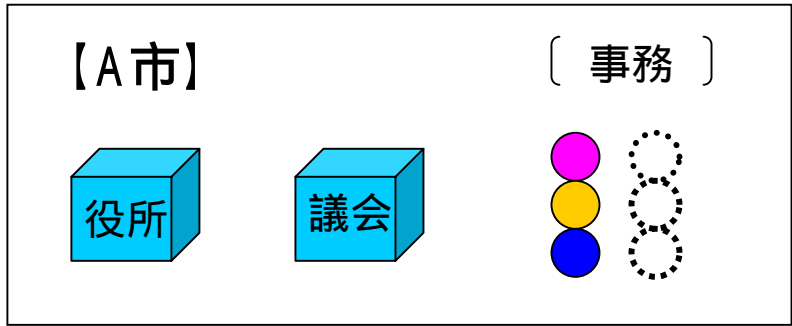
連合長と議会議員の直接選挙も可



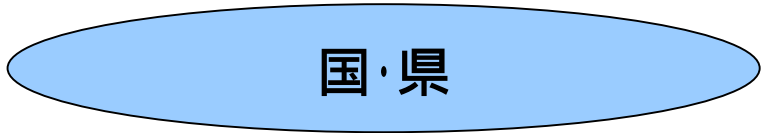
〔権限移譲が可〕

国・県

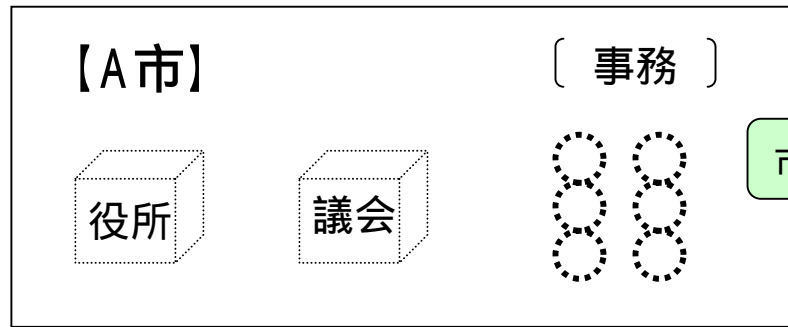
## 2 一部事務組合



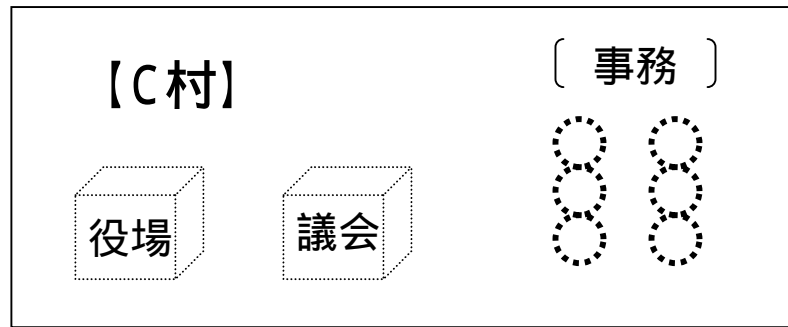
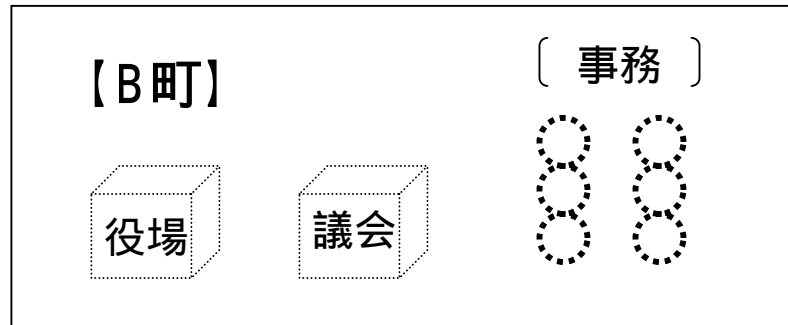
〔 権限移譲不可 〕



### 3 全部事務組合

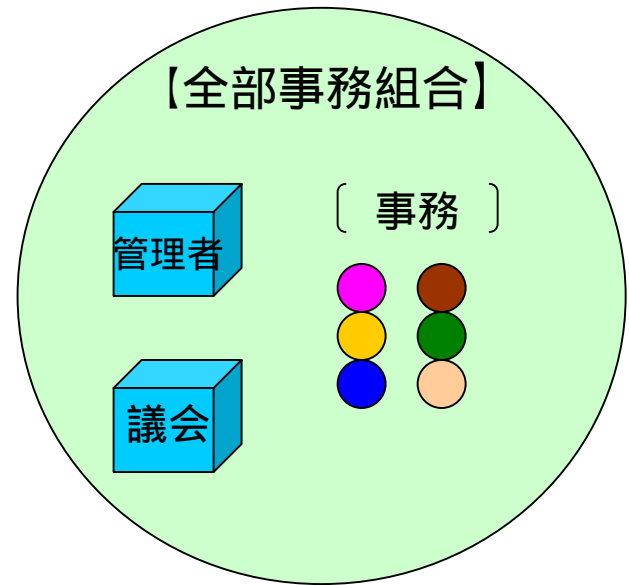


市は加入できない



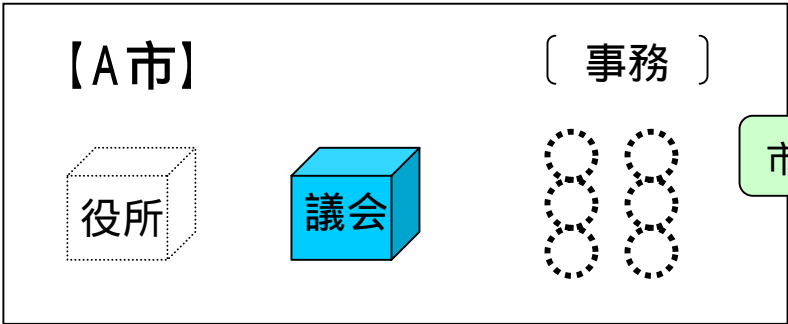
住民

管理者と議会議員は直接選挙

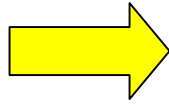
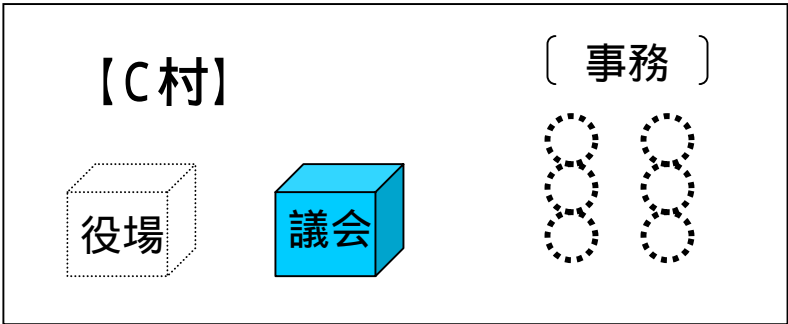
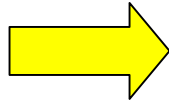
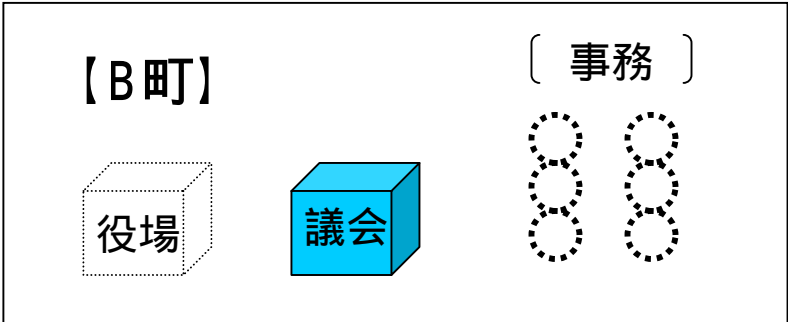
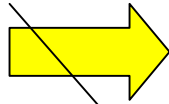


B、Cの執行機関、議会は消滅

# 4 役場事務組合

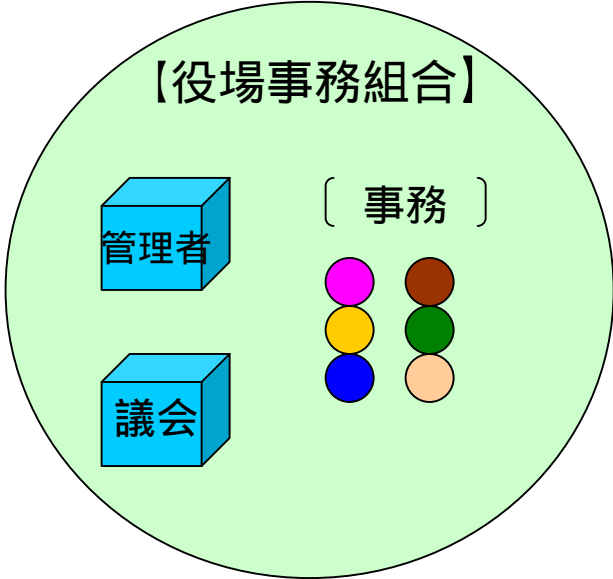
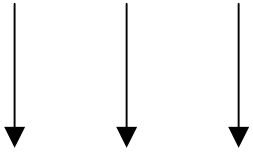


市は加入できない



住民

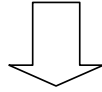
管理者のみは直接選挙



B、Cの執行機関は消滅。ただし、議会は残る

## 合併と全部事務組合との比較

項目		合併	全部事務組合
構成団体	市		×
	町		
	村		
財政支援措置			×
解散の手續・効果			<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合議会の議決 + 知事の許可</li> <li>・議会と執行機関が復活</li> </ul>



### <分析>

合併の場合は、  
市も可能であり、

また、合併特例法の適用があるため、  
在任特例・定数特例  
普通交付税の算定替  
地域審議会・合併特例区の設置も可能。  
その他、支援プランの対象となり、全部事務組合よりも有利

全部事務組合は、合併と異なり、解散することにより、従前の市町村を復活させることができる。

## (2) 今後の広域行政について

### (1) 現状

ごみ・し尿の処理、消防、老人ホームといった事務の共同処理を行っているが単一の事務のみを行う一部事務組合が多く、同一圏域内にいくつもの組合が設立

平成 18 年 5 月 31 日現在 36 組合、2 広域連合

うち全県 1 つは、人づくり広域連合のみ

新たに広域行政が求められる事務

後期高齢者医療制度の創設 H19.1 県内全市町村が参加する広域連合が発足予定

消防本部の再編 H19 広域推進計画を策定予定

市町村教委の統合 中核市への人事権移譲を見越した検討

租税債権管理機構の拡大 税源移譲に向けた体制強化の一環としての検討

別添資料

### (2) 課題

単一の事務を行う場合

- ・それぞれ組合議会を開催し、職員を配置するなど管理経費が重なる。
- ・組合議会で広域的な行政課題を一体的に議論しにくい。
- ・職員の人事が固定化される。

組合と市町村の双方に議会が存在し、「屋上屋を架する」という面がある。

組合の管理者や議員は、ほとんど市町村の長や議員との兼職であり、組合の主体性が発揮されにくい。

広域連合制度の特長が生かされていない(権限移譲の受け皿、広域計画の策定など)

### (3) 今後の取り組みに当たって

複合的な事務を行う全県一つの広域連合を設置できないか

県からの権限移譲の受け皿とし、職員派遣もセットにできないか

県と市町村の二重行政を解消する視点から、双方の垣根を越えた発想で新たな事務の洗い出しができないか



- ・中核市(高知市)との関係
- ・スケールメリットを生み出せるか
- ・一部事務組合の更なる広域化とどうリンクさせるか